

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		10 健やかな生活を支える保健医療の推進		基本事業番号・名		10-04		生活の安定と自立に向けた支援				全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)							
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
事務事業 名	根拠法令等	対象	手段・ 内容	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明 (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
10-04-01	福祉総務課 保護係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)生活保護法	対象 最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある人 手段・内容 生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談②申請受付③審査④給付決定⑤受給者の自立に向けた業務。国の基準に基づき、世帯構成員に相談して決定する。	相談実施件数、相談の結果申請に至った件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：生活保護法により、国負担3/4、市負担1/4が定められている。また、居住地がない者等においては、市負担の部分が、都の負担にかかわる。	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：			
	福祉総務課長 宮崎 守通				840(257) (件数)	1,994 (人数)	17.1 (%)	3,140,747	113,495	3,254,242	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	785,186											
	生活保護事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	769,866							
	財源				<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	999(275) (件数)	1,825 (人数)	15.8 (%)	2,920,000	114,378	3,034,378	説明欄：生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活困難する者に対して、日本国憲法第25条に規定する理念に基き健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	平成21年度	541,765									
10-04-02	福祉総務課 保護係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市)東久留米市被保護者自立促進事業経費支給要綱 (市)東久留米市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業要綱	対象 生活保護世帯 手段・内容 保護世帯の学童・生徒に要件等に基づき被服費や支度金等の支給と自立支援に要する経費の一部を支給する。	生活保護世帯	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：				
	福祉総務課長 宮崎 守通				1,377 (世帯数)	7 (%)	1	4,938	700	5,638	必要性 3 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	平成21年度										
	生活保護世帯健全育成等事業				財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性				現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	1,261 (世帯数)	5 (%)	7	4,954	709	5,663	説明欄：東京都独自の事業(法外扶助費)で各市の要綱に基づき支給されている。	平成21年度	1,077 (世帯数)	11 (%)	9				4,557	708	5,265	
10-04-03	福祉総務課 保護係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)生活保護法	対象 医療扶助レセプト 手段・内容 医療扶助レセプト全件について、請求の誤りや投薬等について委託業者が点検する。	レセプトの件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：			
	福祉総務課長 宮崎 守通				41,498 (件数)	833 (件数)	2.0 (%)	954	399	1,353	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	平成21年度										
	生活保護レセプト点検事業				財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持				25年度以降方向性	現状維持	平成21年度
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	35,677 (件数)	1,217 (件数)	3.4 (%)	1,582	318	1,900	説明欄：レセプト点検は、生活保護医療費の適正な執行(削減)のため点検を行っている。平成23年度から電子レセプトシステム導入に伴い、被保護患者の適切な処遇の確保や処遇方針を決定する上で重要な判断材料となる。	平成21年度	31,613 (件数)	1,438 (件数)	4.5 (%)	1,500				317	1,817	
10-04-04	福祉総務課 福祉政策係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律 (市)東久留米市中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則	対象 市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者 手段・内容 生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行う。	市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：生活保護に準ずる国の事業のため改善の余地はない。	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：			
	福祉総務課長 宮崎 守通				7 (人)	7 (人)	100 (%)	13,113	1,070	14,183	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度	平成21年度										
	中国残留邦人生活支援給付金事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持				25年度以降方向性	現状維持	平成21年度
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	7 (人)	7 (人)	100 (%)	13,350	1,188	14,538	説明欄：生活保護に準ずる国の事業のため改善の余地はない。	平成21年度	7 (人)	7 (人)	100 (%)	11,787				1,211	12,998	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	10	健やかな生活を支える保健医療の推進		基本事業番号・名	10-04	生活の安定と自立に向けた支援																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												24年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	25年度以降方向性	縮小	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
10-04-05	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市生活資金貸付条例	対象 市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯	平成23年度	17,871 (人)	平成23年度	0 (件)	平成23年度	0	50	50	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1	効率性 1	平成23年度	0	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1	効率性 1	説明欄： 説明欄：当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会（東社協）が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けにはあるが貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金（10万円まで）もあり、利用しやすくなっている。これらのことから審査の厳しい本事業から東社協の資金貸付に移行していくものと思われる。		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成22年度	17,305 (人)	平成22年度	0 (件)	平成22年度	0	50	50	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1	効率性 1	平成22年度	0	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1	効率性 1			
	生活資金貸付事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 生活資金貸付基金1,000万円から、15万円を限度に無利子で貸付をしているが、16年度以降申請がない。	市内在住の課税標準額100万円以下の納税義務者	貸付申請受付件数	貸付件数	平成21年度	0	50	50	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1	効率性 1	平成21年度	0	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1		達成度 1	効率性 1
	上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘せ(上乘・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()			意図 生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。	平成21年度	16,924 (人)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0	50	50	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1	効率性 1	平成21年度	0	24年度以降方向性	必要性 1	有効性 1	達成度 1		効率性 1	